

施設配置計画・平面計画

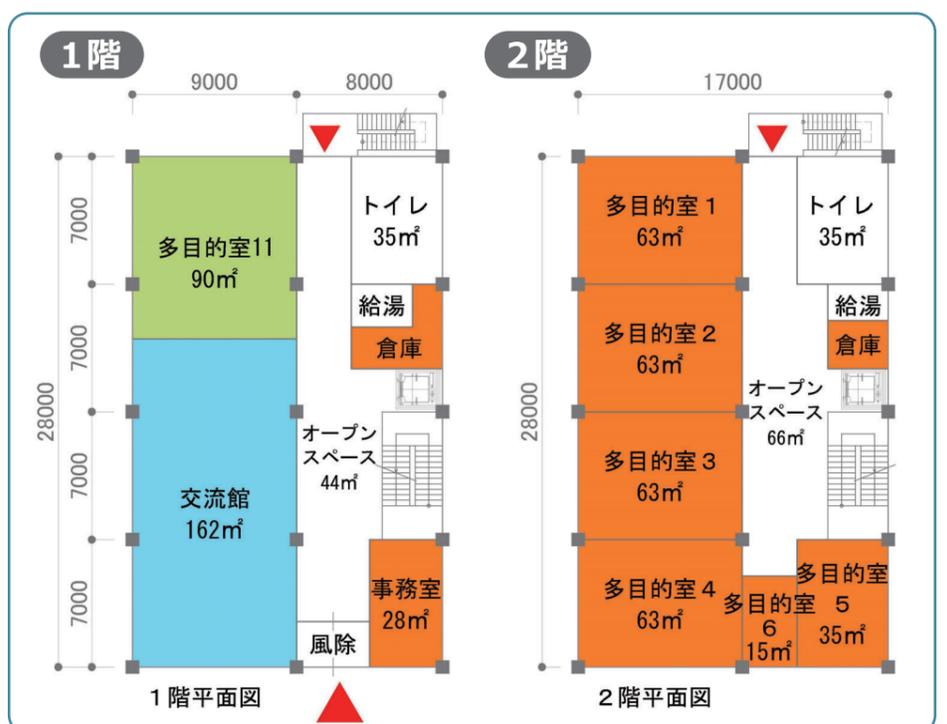
集約拠点I 配置プラン



敷地A複合施設 平面プラン



敷地B複合施設 平面プラン



※各プランは現時点での案であり、今後の設計等で変更の可能性があります。

ローリング(建替え)計画

課題

- 工事車両の出入りによる安全性への懸念
- 工事スペース、資材置き場の不足
- 工事に伴う騒音・振動の影響

対応方針

- 工事期間中の代替のサービス提供場所の確保を前提としながら、ひの児童館、中央福祉センター、日野宿交流館のについて、先行解体の可能性を検討する。

整備イメージ

集約拠点Iの整備イメージ



※イメージは現時点でのモデル案であり、今後の設計等で変更の可能性があります。

管理運営計画

管理運営の基本方針

開館日・開館時間/施設の予約単位

- 開館日・開館時間は原則として現在の各施設と同様とする
- 日野宿交流館は新たに月曜日を開館日とする
- 共用貸室・オープンスペースは臨時休館日を除き無休とする
- 予約区分の改定による貸館施設の利便性向上を検討する

予約区分改定の例

利用区分	開始/終了時刻		時間
午前	09:00	12:00	3h
午後①	13:00	15:00	2h
午後②	15:00	17:00	2h
夜間①	17:30	19:30	2h
夜間②	19:30	21:30	2h

管理運営体制

施設の運営について

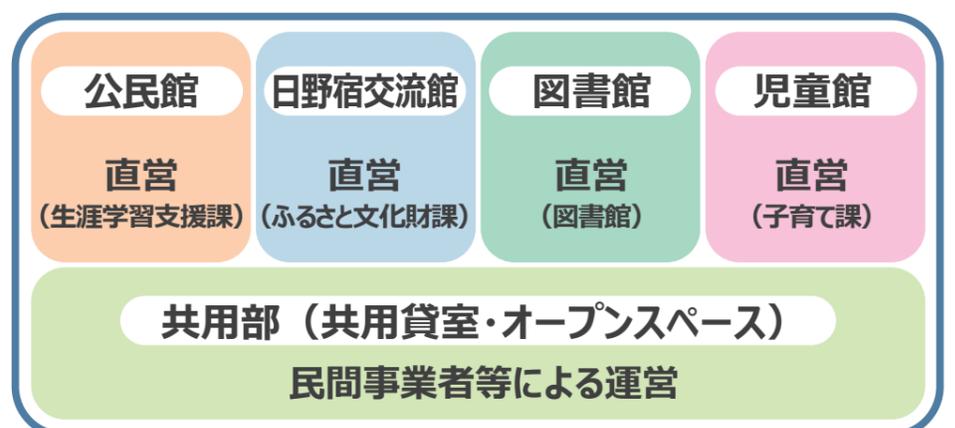
集約拠点I

- ・公民館、日野宿交流館、図書館、児童館の各専門サービスの運営は市の直営を前提とする
- ・共用部(共用貸室、オープンスペース等)へ民間活力を導入する

集約拠点II

- ・原則として市の直営とする
- ・生活・保健センターの貸館に関する一部業務(予約の受付等)について民間活力の導入を検討する

集約拠点Iにおける運営の考え方



事業手法

官民の役割分担について

官民役割分担の考え方

- 集約拠点I、IIの各専門サービスは市の直営とする。
 - 集約拠点I内の各建物の維持管理及び共用部の運営を民間事業者へ委ねる。
 - 民間事業者の実績やノウハウを活かした提案が期待できる。
ex) オープンスペースの使い方、諸室の設備や間取り、建物のメンテナンス 等
 - 効率的な事業推進のために、民間事業者の意向を反映して一括発注(施設整備～管理運営)するメリットがある。
- ⇒ 本事業における民間活力導入は、同一の民間事業者(民間事業者のコンソーシアム)へ委ねることを前提とします。



共用部での活動イメージ

想定する事業方式

財政負担の平準化効果や民間事業者に対するサウンディング結果等に基づき、本事業の事業方式は**DBO方式**※とします。

※ 民間事業者が施設整備・維持管理・運営を一括で実施し、施設整備に係る初期投資の資金調達は公共が行う。

概算事業費

項目	費用(税込)	備考
解体設計費	0.2億円	アスベスト調査費は含まない
解体工事費	2.8億円	飛散性アスベストがない想定での費用
設計費	4.4億円	
建設工事費 (敷地A) (敷地B) (敷地C外構のみ)	50.0億円 (29.4億円) (20.2億円) (0.4億円)	
諸経費	0.1億円	確認申請手数料等
備品費	1.4億円	什器等
合計	58.9億円	

※ 令和7年10月時点の最新の建設物価によるため、実際の工事発注時期によって工事費の変動が予想されます。

今後の予定

- 令和8～9年度(2026～27年度) 本計画に基づき、設計・建設・管理運営を行う民間事業者を選定
- 令和10年度(2028年度)以降 民間事業者により施設設計・建設工事を一体的に進める
- 令和14年度(2032年度)以降 敷地A複合施設の供用開始
- 令和15年度(2033年度)以降 敷地B複合施設の供用開始(すべての施設が供用開始)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15～	
民間事業者の募集・選定	→								
施設の設計			→						
建設工事(解体・新設)					敷地A複合施設		敷地B複合施設		
敷地A複合施設の運営							→		
敷地B複合施設の供用								→	

※ 上記は想定イメージです。

日野本町地区公共施設再編基本計画 素案

についての感想

ふせんを書いてこちらに貼ってください!

